

応急危険度判定士認定申請書

北海道震災建築物応急危険度判定士認定制度要綱第4の2の規定に基づき、
 応急危険度判定士の認定を受けたいので申請します。

年 月 日

北海道知事様

〒

住所

申請者

ふりがな

氏名

⑩ (自署の場合は印不要)

(TEL)

生 年 月 日	昭和・平成 年 月 日生	性別	男・女
申 請 区 分 の 他	(1) 一級・二級・木造 建築士	登録 年月日	昭和・平成・令和 年 月 日
	(2) 建築基準適合 判定資格者	登録 年月日	昭和・平成・令和 年 月 日
	(3) 特定建築物 調査員	交付 年月日	昭和・平成・令和 年 月 日
	(4) 一級・二級 建築施工管理技士	交付 年月日	昭和・平成・令和 年 月 日
	(5) 実務経験者	実務経験年数	官公庁・地方独立行政法人
勤 務 先 名			
勤 務 先 所 在	〒 () FAX ()		
緊 急 連 絡 先	〒 () FAX ()		
血 液 型	A型・B型・O型・AB型 RH +-		
認 定 登 録 情 報 の 提 供 の 有 無 (公務員を除く。)	応急危険度判定の迅速かつ円滑な実施を図るため、知事が必要と認めた建築関係団体（（一社）北海道建築士会等）に対し、民間の応急危険度判定士への連絡に必要な認定登録事項（氏名及び勤務先名に限る。）を提供することに ・ 同意します。 ※ いずれかを丸で囲んでください。 ・ 同意しません。 (判定実施の連絡にのみ使用し、この目的以外には使用しません。)		
※ 業務機関受付欄	※ 北海道受付欄	※ 審 査 欄	写真 縦3cm×横2.4cm 6月以内、カラー (のりつけ)
		適 ・ 不適	
		※認定番号・年月日	
		第 号 年 月 日	

注意

- 1 ※印欄は、記入しないでください。
- 2 写真裏面には、氏名及び撮影年月日を記入してください。
- 3 添付書類
 - ア 講習会の受講証書（第2-1号様式）
 - イ 認定証写真一葉（縦3cm×横2.4cm、6月以内、カラー）
 - ウ 応急危険度判定士登録者カード（第14号様式）
 - エ 申請区分に応じた証明書（資格証のコピーなど）
- 4 判定士台帳及び認定証の氏名等の漢字はJIS第2水準を原則としますので、旧字・特殊な漢字等でJIS第2水準に該当しないものは類似の漢字により取扱います。
- 5 登録判定士の登録情報は市町村、派遣要請の連絡を希望する団体（第14号様式参照）に提示することがあります。

第2-1号様式
(新規者用)

応急危険度判定士認定講習会受講申込書兼受講票

北海道震災建築物応急危険度判定士認定制度要綱第5第1項の規定に基づき、認定講習の受講を申し込みます。

年 月 日

(業務機関の長)

様

ふりがな
(申込者)氏名

受講希望地		生年月日	昭和・平成	年	月	日生	性別	男・女
現住所	〒 ()							
申請区分	建築士免許 (一級・二級・木造)	登録番号	()	第	号			
	建築基準適合判定資格者	登録番号		第	号			
	特定建築物調査員	交付番号		第	号			
	建築施工管理技士 (一級・二級)	合格証明番号		第	号			
	実務経験者	所属	官公庁 ・ 地方独立行政法人					
受付欄	受付番号		受講地					
	第		号					
受講証書								
講習修了欄	上記の者は、北海道震災建築物応急危険度判定士 認定制度要綱第5に規定する認定講習を受講したこ とを証します。							

注意事項

- 1 太枠の中のみ、記入してください。
- 2 この用紙は、認定講習会に必ず持参してください。
- 3 この用紙は、認定申請のときに必要となりますので、無くさないようにしてください。
- 4 講習会の案内書に開催月日及び受講会場を掲載しておりますのでまちがいのないよう、ご確認のうえ受講してください。

2-2号様式

(更新者・再認定者用)

応急危険度判定士認定講習会 受講申込書（更新・再認定）兼受講票

北海道震災建築物応急危険度判定士認定制度要綱第7第2項及び同第4項の規定に基づき、認定講習の受講を申し込みます。

年 月 日

(業務機関の長)

様

ふりがな

(申込者) 氏 名

認 定 番 号		認 定 年 月 日
受 講 希 望 地		受 講 年 月 日
現 住 所	〒	☎ ()
勤 務 先 名		☎ ()
勤 務 先 所 在	〒	

受 付 欄	受 付 番 号	受 講 地
	第 号	

受 講 証 書

講 習 修 了 欄	<p>上記の者は、北海道震災建築物応急危険度判定士</p> <p>認定制度要綱第7第2項及び同第4項に規定する</p> <p>認定講習を受講したことを証します。</p>
-----------	--

注意事項

- 1 太線の中のみ記入してください。
- 2 この用紙は、認定講習会に必ず持参してください。
- 3 この用紙は、更新・再認定のときに必要となりますので、無くさないようにしてください。
- 4 講習会の案内書に開催月日及び受講会場を掲載しておりますのでまちがいのないよう、ご確認のうえ受講してください。

第3-3号様式

年 月 日

北海道知事 様

団体名

代表者名

印

北海道震災建築物応急危険度判定士認定講習の認定申請について

このことについて、次のとおり講習等の開催を予定していますので、北海道震災建築物応急危険度判定士認定制度事務処理要領第3第3項の規定に基づき、北海道震災建築物応急危険度判定士認定講習の認定を申請します。

記

1	講習等の名称	
2	開催日時	
3	開催市町村	
4	開催場所（施設名、住所）	
5	定員（出席予定人数）	
6	受講対象者	
7	内容	
8	講師	
	氏名	
	所属	
	応急危険度判定士認定番号	
9	担当者	（所属・職） （氏 名） （電 話） （F A X） （メールアドレス）

※「6 受講対象者」：建築士や団体の会員など受講者の範囲に制限を設けている場合に記載してください。

※「7 内容」：講習等の内容を項目ごとに簡潔に記載してください。

※「8 講師」：講師は、応急危険度判定士としてください。

年 月 日

(申請者) 様

北 海 道 知 事

北海道震災建築物応急危険度判定士認定講習の認定（不認定）について

年 月 日付けで申請のあったこのことについて、北海道震災建築物応急危険度判定士認定制度事務処理要領第3第4項の規定に基づき、次のとおり北海道震災建築物応急危険度判定士認定講習として認定（しましたので・できないことを）通知します。

記

1	講習等の名称	
2	開催日時	
3	開催市町村	
4	開催場所	
5	定員（出席予定人数）	
6	受講対象者	
7	内容	
8	講師	
	氏名	
	所属	
	応急危険度判定士認定番号	
9	認定できない場合の理由	

第3-5号様式

年 月 日

北海道知事 様

団体名

代表者名

印

北海道震災建築物応急危険度判定士認定講習の実施結果について

このことについて、次のとおり実施しましたので、北海道震災建築物応急危険度判定士認定制度事務処理要領第3第6項の規定に基づき報告します。

記

1	講習等の名称	
2	開催日時	
3	開催市町村	
4	開催場所（施設名、住所）	
5	出席者数 （出席者氏名、所属等を記載した名簿を別途提出）	
6	受講対象者	
7	内容	
8	講師	
	氏名	
	所属	
	応急危険度判定士認定番号	
9	担当者	（所属・職） （氏 名） （電 話） （F A X） （メールアドレス）

※「5 出席者数」：出席者の氏名、所属等を記載した名簿を別途提出してください。

※「6 受講対象者」：建築士や団体の会員など受講者の範囲に制限を設けている場合に記載してください。

※「7 内容」：講習等の内容を項目ごとに簡潔に記載してください。

※「8 講師」：講師は、応急危険度判定士としてください。

<p>北海道知事認定 北海道震災建築物応急危険度判定士認定講習会</p> <p>受 講 票</p> <p>受講日 年 月 日</p> <p>(受講者氏名) 様</p> <p>(受講票発行機関) 団体名</p> <p>代表者名 印</p>	
講習等名称	
主催者	

<p>受 講 証 書</p>	
講習修了欄	<p>上記の者は、北海道震災建築物応急危険度判定士</p> <p>認定制度要綱第5に規定する認定講習を受講したことを証します。</p>

注意

- 1 この受講票は、応急危険度判定士の認定申請・更新・再認定の時に必要となりますので、亡失しないようにしてください。
- 2 受講者の氏名を忘れずに記載してください。

第4号様式

応急危険度判定士認定更新（再認定）申請書

北海道震災建築物応急危険度判定士認定制度要綱第7第2項（第4項）の規定に基づき、応急危険度判定士の認定を更新したい（再認定を受けたい）ので申請します。

年 月 日

北海道知事様

〒

住所

申請者

フリガナ

氏名

⑨（自署の場合は印不要）

(TEL)

生 年 月 日	昭和・平成 年 月 日生	性別	男・女	
申請区分	(1) 一級・二級・木造建築士	登録年月日	昭和・平成・令和 年 月 日	登録番号 () 第 号
	(2) 建築基準適合判定資格者	登録年月日	昭和・平成・令和 年 月 日	登録番号 第 号
	(3) 特定建築物調査員	交付年月日	昭和・平成・令和 年 月 日	交付番号 第 号
	(4) 一級・二級建築施工管理技士	交付年月日	昭和・平成・令和 年 月 日	合格番号 第 号
	(5) 実務経験者	所属	官公庁・地方独立行政法人	
勤務先名	〒			
勤務先所在	〒 () FAX ()			
緊急連絡先	〒 () FAX ()			
血液型	A型・B型・O型・AB型 RH + -			
認定登録情報の提供の有無（公務員を除く。）	応急危険度判定の迅速かつ円滑な実施を図るため、知事が必要と認めた建築関係団体（（一社）北海道建築士会等）に対し、民間の応急危険度判定士への連絡に必要な認定登録事項（氏名及び勤務先名に限る。）を提供することに ・ 同意します。 ※ いずれかを丸で囲んでください。 ・ 同意しません。 （判定実施の連絡にのみ使用し、この目的以外には使用しません。）			
※ 業務機関受付欄	※ 北海道確認欄	認定番号	第 号	
		認定年月日	年 月 日	
		※ 交付年月日	年 月 日	
		※ 有効期間満了年月日	年 月 日	

注意

- 1 ※印欄は、記入しないでください。
- 2 添付書類
 - ア 認定証
 - イ 講習会の受講証書（第2-2号様式）
 - ウ 認定証写真一葉（縦3cm×横2.4cm、6月以内、カラー）ただし、第二面の有効期間を証する欄に加筆できる欄がない場合
 - エ 応急危険度判定士登録者カード（第14号様式）
- 4 判定士台帳及び認定証の氏名等の漢字はJIS第2水準を原則としますので、旧字・特殊な漢字等でJIS第2水準に該当しないものは類似の漢字により取扱います。
- 5 登録判定士の登録情報は市町村、派遣要請の連絡を希望する団体（第14号様式参照）に提示することがあります。

応急危険度判定士認定事項変更届

応急危険度判定士の認定事項等に変更がありましたので、北海道震災建築物応急危険度判定士認定制度要綱第8第1項又は第3項の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

年 月 日

北海道知事様

〒

住所

届出者

氏名

印 (自署の場合は印不要)

(TEL)

認定番号	第	号	認定年月日	平成	年月日	
変更事項等	変更後			変更前		
*フリガナ氏						
住所	〒 ()			〒 ()		
勤務先	名称	〒 ()			〒 ()	
	所在	〒 () FAX			〒 () FAX	
緊急連絡先	〒 () FAX			〒 () FAX		
*申請区分	種別	建築士(一級・二級・木造)・ 建築基準適合判定資格者・ 特定建築物調査員・ 建築施工管理技士(一級・二級)・ 実務経験者		種別	建築士(一級・二級・木造)・ 建築基準適合判定資格者・ 特定建築物調査員・ 建築施工管理技士(一級・二級)・ 実務経験者	
	登録等番号	() 第 号		登録等番号	() 第 号	
	登録等年月日	年 月 日		登録等年月日	年 月 日	
※ 業務機関受付年月日		※ 北海道受付年月日		※ 台帳修正年月日		
年 月 日		年 月 日		年 月 日		

注意

- 1 ※印欄は、記入しないでください。
- 2 変更事項については、該当する欄のみ記入してください。
- 3 *欄の氏名の変更については、認定証の他、氏名が変更になったことを証する公的書類の写し及び認定証用写真(縦3cm×横2.4cm、6月以内、カラー)も添付してください。
- 4 *欄の建築士免許、建築基準適合判定資格、特定建築物調査員資格又は建築施工管理技士資格に係る変更については、証明書の写しを添付してください。
- 5 判定士台帳及び認定証の氏名等の漢字はJIS第2水準を原則としますので、旧字・特殊な漢字等でJIS第2水準に該当しないものは類似の漢字により取扱います。
- 6 登録判定士の登録情報は市町村、派遣要請の連絡を希望する団体(第14号様式参照)に提示することがあります。

応急危険度判定士認定証再交付申請書

北海道震災建築物応急危険度判定士認定制度要綱第9第1項の規定に基づき、認定証の再交付を申請します。

年 月 日

北海道知事様

〒

住所

申請者

氏名

⑩（自署の場合は印不要）

(TEL)

認定番号	第 号	認定年月日	年 月 日
生年月日	昭和・平成 年 月 日生	性別	男・女
申請区分	(1) 一級・二級・木造建築士	登録年月日	昭和・平成・令和 年 月 日 登録番号 () 第 号
	(2) 建築基準適合判定資格者	登録年月日	昭和・平成・令和 年 月 日 登録番号 第 号
	(3) 特定建築物調査員	交付年月日	昭和・平成・令和 年 月 日 交付番号 第 号
	(4) 一級・二級建築施工管理技士	交付年月日	昭和・平成・令和 年 月 日 合格証明番号 第 号
	(5) 実務経験者	所属	官公庁 ・ 地方独立行政法人
再交付を申請する理由	亡失・滅失・汚損・破損・その他		
その他の理由の場合			
※ 業務機関受付欄	※ 北海道受付欄	※ 審査欄	
		適 ・ 不適	
		※ 台帳記載年月日	
		年 月 日	
		※ 認定証再交付年月日	
		年 月 日	

注意

- 1 ※印欄は、記入しないでください。
- 2 汚損又は破損を理由に申請する場合は、その認定証を添付してください。
- 3 認定証用写真（縦3cm×横2.4cm、6月以内、カラー）を添付してください。
- 4 判定士台帳及び認定証の氏名等の漢字はJIS第2水準を原則としますので、旧字・特殊な漢字等でJIS第2水準に該当しないものは類似の漢字により取扱います。
- 5 登録判定士の登録情報は市町村、派遣要請の連絡を希望する団体（第14号様式参照）に提示することがあります。

応急危険度判定士認定辞退届

私は、この度応急危険度判定士を辞退したいので、北海道震災建築物応急危険度判定士認定制度要綱第10第1項の規定に基づき、認定証を添えて次のとおり届け出ます。

年 月 日

北海道知事様

〒

住所

届出者

氏名

㊟（自署の場合は印不要）

(TEL)

認定番号	第 号	認定年月日	年 月 日	性別	男・女
認定者氏名	生 年 月 日		昭和・平成	年 月 日	日生
認定者住所	〒				
申請理由					申請理由を生じた年月日
					年 月 日
※ 業務機関受付年月日	※ 北海道受付年月日	※ 台帳抹消年月日			
年 月 日	年 月 日	年 月 日			

注意

- 1 ※印欄は、記入しないでください。
- 2 死亡又は失そうの場合は、戸籍法による届出義務者が届け出てください。

北海道震災建築物応急危険度判定士認定証

(写真)

縦3.0cm×横2.4cm
6か月以内
カラー
無帽・無背景
正面・上半身
顔が鮮明なもの

氏	名			
生	年	月	日	
認	定	番	号	
認	定	年	月	日
血	液	型	資	格

年 月 日 まで有効

(更新・再認定の場合、有効期限は第二面に記載)

交付年月日

年 月 日

北海道知事 印

変更事項記載欄				
	回数	講習受講年度	新たな有効期限	印
更新記録	第1回	年度	年度末日まで有効	
	第2回	年度	年度末日まで有効	
	第3回	年度	年度末日まで有効	
	第4回	年度	年度末日まで有効	
<p>注意事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 本証は他人に貸与し、又は譲渡してはならないこと。 2 認定取消の処分を受けたときは、速やかに本証を返納すること。 3 本証を更新する場合は、有効期間満了までに申請すること。 4 有効期間満了年度の前年度から申請日までに行われる認定講習を受講すること。 5 更新手続きに必要なものは、申請書のほか、本証、講習会の受講証書 (更新記録第4回まで記載済の場合、写真(縦3.0cm×横2.4cm、6月以内、カラー)) 				

北海道震災建築物応急危険度判定士台帳

認定番号	第 号	認定年月日	年月日
① 講習受講	年月日	③ 資格名	
② 氏名		④ 登録番号及び登録年月日	
性別	血液型	生年月日	年月日
⑤ 住所	〒 () ☎ ()		
⑥ 勤務先名			
⑦ 勤務先所在	〒 () ☎ () FAX ()		
⑧ 緊急連絡先	〒 () ☎ () FAX ()		
認定登録情報の提供の有無		同意します 同意しません	
講習の受講年月日		認定証交付年月日	
有効期間満了年月日			
新規	年月日	新規	年月日
新規満了	年月日	新規満了	年月日
第1回	年月日	第1回更新・再認定	年月日
第2回	年月日	第1回更新・再認定	年月日
第3回	年月日	第1回更新・再認定	年月日
第4回	年月日	第1回更新・再認定	年月日
第5回	年月日	第1回更新・再認定	年月日
第6回	年月日	第1回更新・再認定	年月日
第7回	年月日	第1回更新・再認定	年月日
変 更 事 項 等			
番号	変更等年月日	変更事項等	変更内容等
1	年月日		
2	年月日		
3	年月日		勤務先業種
4	年月日		
5	年月日		
6	年月日		従事している主な仕事
7	年月日		
8	年月日		
9	年月日		管理建築士
10	年月日		
台 帳 抹 消 に 係 る 事 項			
抹消事項		抹消年月日	平成 年 月 日

※1 ①から⑧は、最新情報を記入すること。

※2 変更事項等欄には、再交付、認定辞退、認定取消しについても記入すること。

北海道震災建築物応急危険度判定士認定制度要綱 第6第2項の規定に基づく認定しない旨の通知書

年 月 日

(申 請 者) 様

北海道知事 (氏 名) 印

年 月 日付けで認定申請のあった本件につきましては、
次の理由により認定しないので通知します。

記

- 1 申請者住所
- 2 申請者氏名
- 3 理 由

(建設部住宅局建築指導課)

応急危険度判定士認定取消通知書

年 月 日

(申 請 者) 様

北海道知事 (氏 名) 印

年 月 日付けで認定辞退の届出があったので、北海道震災建築物応急危険度判定士認定制度要綱第 1 0 第 2 項の規定により、認定を取り消しましたので、通知します。

記

1 認定者住所

2 認定者氏名

3 認定番号 第 号

4 認定年月日 年 月 日

(建設部住宅局建築指導課)

応急危険度判定士認定取消通知書

年 月 日

(取消しを受けた者) 様

北海道知事 (氏 名) 印

北海道震災建築物応急危険度判定士認定制度要綱第 1 1 第 1 項の規定により、次の認定を取り消しましたので、通知します。

なお、この通知を受けた日から 1 0 日以内に認定証を返納してください。

記

1 認定者住所

2 認定者氏名

3 認定番号 第 号

4 認定年月日 年 月 日

5 理 由

(建設部住宅局建築指導課)

年度応急危険度判定士認定状況等報告書

1 認定状況

(単位：人)

種 別 区 分		一級	二級	木造	建築基	特定建	一級	二級	実務	合 計
		建築士	建築士	建築士	準適合 判定資 格者	築物調 査員	建築施 工管理 技士	建築施 工管理 技士	経験者	
前月末現在認定者数 A										
新規認定者数 B										
認定抹消数	認定未更新									
	認定辞退									
	認定取消し									
	計 C									
今月末現在認定者数 D = A + B - C										

2 認定証交付状況

(単位：件)

種 別 区 分		一級	二級	木造	建築基	特定建	一級	二級	実務	合 計
		建築士	建築士	建築士	準適合 判定資 格者	築物調 査員	建築施 工管理 技士	建築施 工管理 技士	経験者	
新規認定件数	月計									
	累計									
更新件数	月計									
	累計									
変更件数	月計									
	累計									
再交付件数	月計									
	累計									
合 計	月計									
	累計									

※ 変更件数は、氏名変更の場合のみ件数を記入すること。

応急危険度判定士認定に関する実務経験証明書

年 月 日

北海道知事様

申請者 フリガナ
氏名

㊞ (自署の場合は印不要)

(建築行政等 ・ 震災建築物調査等) に関する実務経歴

勤務先	所在地	在職期間		地位 職名	職務内容
		年月～年月	年数		

上記の実務経験を有することを証明する。

年 月 日

所属団体の応急危険度判定業務の主管課長

職名

氏名

印

注意

- (建築行政等・震災建築物調査等)に関する実務経歴は、建築行政等又は震災建築物調査等のいずれかを○で囲んでください。
- 今までの建築行政等^{※1}又は震災建築物調査等^{※2}に関する経歴の全てについて年代順に書いてください。なお、勤務先、地位職名又は職務内容が変わった場合には区別して個々に記入すること。
- 職務内容は、7の例にならって具体的に詳しく書いてください。
- 所在地については、〇〇市、〇〇町、程度で結構です。
- 在職期間は、地位職名ごとの満年月数とし、1ヶ月未満は切り捨てること。
- 地位職名は、建築課長、技師、防災計画係等と記載すること。
- 職務内容記入例

※1 建築行政等：建築基準法に係る確認審査、完了検査、監査事務、住宅・建築物の基本計画、設計・積算、工事監理、工事検査など

※2 震災建築物調査等：震災建築物被害調査、応急危険度判定認定講習会・訓練の講義・指導など

第14号様式

応急危険度判定士認定登録者カード

ふりがな氏名	(姓) (名)	現住所	〒
勤務先種	1. 建築設計事務所 2. 構造設計事務所 3. 設備設計事務所 4. 積算事務所 5. コンサルタント 6. 建設業 7. プレハブ住宅業 8. 製造業 9. 金融・保険業 10. 商業 11. 不動産業 12. 官公庁 13. 公社・公団等 14. 学校 15. その他		
従事している主な仕事	1. 構造設計 2. 設備設計 3. 積算見積 4. 調査・鑑定・企画 5. 建築設計一般 6. 工事監理 7. 都市計画 8. 技能労務(大工等) 9. 現場管理 10. 経営 11. 営業・販売 12. 試験・研究 13. 教育 14. 維持管理 15. 建材製造・開発 16. 代理業務(代願) 17. 行政 18. その他(建築に関係あるもの) 19. その他(建築に関係ないもの)		
所属団体	1. 北海道建築士会 2. 日本建築家協会 3. 日本建築構造技術者協会 4. 北海道建築士事務所協会 5. 北海道建設業協会 6. 日本建築学会 7. その他 []		
派遣要請の連絡を希望する団体	[] ← 上記所属団体のうちから一つを選択して、その番号を [] 内に記入して下さい。		
管理建築士	1. 管理建築士 2. 非管理建築士		

注1 勤務先業種以下の項目については、該当するもの1つ選んで○を記入してください。ただし、所属団体については、複数に加入している場合(会社で加入している場合も含む)には、加入している団体すべてに○を記入してください。

注2 このカードは、認定申請の時に関係書類と一緒に提出してください。

注3 登録判定士の登録情報は市町村、派遣要請の連絡を希望する団体に提示することがあります。